



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 大
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神 郁夫 (TEL) 022(232)5171
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 20 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	5,933	8.3	37	288.5	86	44.7	94	—
23 年 3 月期	5,477	23.7	9	—	59	—	△98	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	20.35	—	4.1	2.3	0.6
23 年 3 月期	△21.33	—	△4.3	1.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 ー百万円 23 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	3,981	2,390	60.0	515.83
23 年 3 月期	3,621	2,223	61.4	479.72

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 2,390 百万円 23 年 3 月期 2,223 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	165	△44	△10	518
23 年 3 月期	△103	21	△18	407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
23 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	24.6	1.0
25 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.9	

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 3 月 21 日～平成 25 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,990	2.0	19	△18.1	43	△10.7	39	△28.6	8.41
通 期	6,000	1.1	46	21.1	95	9.5	86	△8.8	18.56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、15 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,680,000株	23年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	45,528株	23年3月期	44,815株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,634,760株	23年3月期	4,635,853株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 販売及び仕入の実績	30
(1) 販売実績	30
(2) 仕入実績	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災や福島原発事故の影響により操業の停止や物流機能の寸断など企業活動に深刻な打撃を受けましたが、サプライチェーンの急速な復旧など復興に向けた動きに支えられ経済活動は緩やかな回復基調がみられました。

一方で、米国経済に明るい兆しが見られるものの、長期化する歴史的円高・債務危機からの欧州経済の景気減速感・イラン問題による原油価格の高騰など、わが国経済は依然として先行き不透明感が続いております。

当機械工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連業界は震災からの予想以上の早い復旧もあり危惧された生産活動にも顕著な回復がみられている状況にあるものの、不安定な海外経済のほか国内の電力供給問題も重なり予断を許さない情勢下にあります。

こうした中にあり当社としては、震災後の環境変化に対応すべく新規ユーザーの発掘や首都圏進出による既存取引先のシェアアップなど営業基盤の拡大をはかる一方で、被災地を営業エリアに抱える立場から東北経済の復興支援をテーマとして取り組んでまいりました。

この結果、工作機械を中心として震災による復興需要もみられたこともあり、当期の売上高は5,933百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

また利益につきましては、引き続き経費節減に努めました結果、営業利益が37百万円（前年同期比288.5%増）、経常利益が86百万円（前年同期比44.7%増）、当期純利益は94百万円（前年同期は98百万円の当期純損失）となり、増収増益で終わることが出来ました。

② 次期の見通し

平成25年3月期の業績予想につきましては、原油価格の高騰やら中国経済の成長鈍化などの不安材料を抱えながらも、震災後の復興需要やら堅調な自動車関連の回復により緩やかな回復基調は続くものと予想されます。

そのような情勢のなか、当社といたしましては企業体質の強化に向けた対応と当事業年度の取組を継続することで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

これにより、売上高6,000百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益46百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益95百万円（前年同期比9.5%増）、当期純利益86百万円（前年同期比8.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、2,886百万円（前年同期比10.1%増）となりました。主なものは、現金及び預金が110百万円増加したことと、売上債権である受取手形及び売掛金で150百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、1,094百万円（前年同期比9.7%増）となりました。主なものは、有形固定資産で、東日本大震災により被災した建物の資本的支出により29百万円の増加となり、投資有価証券では、株式市場の上昇等により保有有価証券の時価が上昇したことにより69百万円の増加となったものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ360百万円増加し、3,981百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べ208百万円増加し、1,479百万円（前年同期比16.4%増）となりました。主なものは、仕入債務である支払手形及び買掛金が192百万円増加となったものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、111百万円（前年同期比11.8%減）となりました。主なものは、退職給付引当金の減少15百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ193百万円増加し、1,591百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比べ167百万円増加し、2,390百万円（前年同期比7.5%増）となりました。主なものは、当期純利益の計上94百万円により利益剰余金合計が94百万円増加し、その他有価証券評価差額金で72百万円増加となったものであります。

この結果、1株当たり純資産額は515円83銭となり、前事業年度末に比べ36円11銭増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、518百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の収入（前年同期は103百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上101百万円と、仕入債務の増加額192百万円及びたな卸資産の減少額20百万円が、支出要因である売上債権の増加額154百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出（前事業年度は21百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同期比45.1%減）となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	59.9	62.7	62.6	61.4	60.0
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	18.6	20.4	20.5	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	0.0	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	618.2	—	—	55.0

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成22年3月期及び平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追及しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 債権管理リスク

東北4県、関東1県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

③ 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、機械工具類の販売を営む専門商社ですが、事業上で企業集団を構成する関係会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取り組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、とりわけ東北経済の今後は、震災からの復興が大きなテーマであり、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下において当社としては、『創生、新たな挑戦と希望が未来を創る』を新年度の全社スローガンに掲げ、下記課題を重点テーマとして震災による経営環境の変化に対処してまいり所存であります。

- ① 復興支援と市場創造の継続
- ② 利益重視の体質転換
- ③ 商品戦略の推進
- ④ 人材の育成
- ⑤ 企業の社会的責任

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,417	518,952
受取手形	553,981	538,866
売掛金	1,349,738	1,515,212
商品	218,673	197,396
有価証券	100,031	100,353
前渡金	33	33
前払費用	3,651	4,538
未収収益	1,415	1,984
従業員に対する短期貸付金	9,330	7,963
未収入金	5,708	4,697
未収還付法人税等	2,219	—
その他	1,642	1,745
貸倒引当金	△32,170	△4,970
流動資産合計	2,622,673	2,886,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,808	335,480
減価償却累計額	△209,562	△208,302
建物(純額)	97,245	127,177
構築物	4,098	4,353
減価償却累計額	△3,695	△3,810
構築物(純額)	402	542
工具、器具及び備品	19,120	23,293
減価償却累計額	△17,122	△18,139
工具、器具及び備品(純額)	1,998	5,153
土地	220,693	210,555
リース資産	18,131	21,089
減価償却累計額	△1,973	△6,804
リース資産(純額)	16,158	14,284
有形固定資産合計	336,499	357,714
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	98	87
ソフトウェア	8,017	4,547
無形固定資産合計	12,438	8,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,032	611,547
出資金	18,848	18,848
従業員に対する長期貸付金	15,950	19,373
破産更生債権等	20,720	13,640
敷金及び保証金	31,187	38,497
投資不動産	11,342	11,342
減価償却累計額	△214	△691
投資不動産(純額)	11,127	10,650
保険積立金	3,958	3,958
長期前払費用	3,477	1,831
その他	21,950	21,950
貸倒引当金	△19,707	△11,983
投資その他の資産合計	649,545	728,313
固定資産合計	998,483	1,094,985
資産合計	3,621,156	3,981,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	425,163	649,202
買掛金	702,152	670,830
リース債務	5,544	6,317
未払金	58,442	79,814
未払費用	5,525	7,157
未払法人税等	11,382	11,923
未払消費税等	9,392	15,591
預り金	17	168
前受収益	7,079	4,428
賞与引当金	11,600	18,000
役員賞与引当金	—	9,500
災害損失引当金	34,883	6,733
流動負債合計	1,271,184	1,479,667
固定負債		
退職給付引当金	59,970	44,165
役員退職慰労引当金	44,000	50,400
リース債務	17,231	13,640
長期前受収益	4,472	2,557
長期預り保証金	714	714
固定負債合計	126,388	111,477
負債合計	1,397,572	1,591,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
別途積立金	132,000	52,000
繰越利益剰余金	△62,864	111,466
利益剰余金合計	111,799	206,130
自己株式	△6,919	△7,040
株主資本合計	2,297,091	2,391,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,508	△686
評価・換算差額等合計	△73,508	△686
純資産合計	2,223,583	2,390,614
負債純資産合計	3,621,156	3,981,759

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	5,477,688	5,933,354
売上原価		
商品期首たな卸高	185,623	218,673
当期商品仕入高	4,760,690	5,127,668
合計	4,946,314	5,346,341
他勘定振替高	6,142	2,975
商品期末たな卸高	218,673	197,396
商品売上原価	4,721,498	5,145,969
売上総利益	756,190	787,385
販売費及び一般管理費	746,412	749,397
営業利益	9,777	37,987
営業外収益		
受取利息	6,405	5,193
有価証券利息	1,970	2,013
受取配当金	3,389	4,246
仕入割引	37,673	38,668
為替差益	448	—
不動産賃貸収入	1,295	3,199
雑収入	2,878	1,681
営業外収益合計	54,061	55,004
営業外費用		
支払利息	3,356	3,005
売上割引	312	199
不動産賃貸費用	214	2,434
為替差損	—	609
営業外費用合計	3,884	6,249
経常利益	59,955	86,742
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27,472
災害見舞金受取額	—	8,901
特別利益合計	—	36,373
特別損失		
固定資産除却損	817	301
貸倒引当金繰入額	32,675	—
投資有価証券評価損	42,720	3,129
減損損失	—	10,137
災害による損失	76,434	—
災害見舞金等	—	7,758
特別損失合計	152,647	21,326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△92,692	101,789
法人税、住民税及び事業税	6,202	7,458
法人税等合計	6,202	7,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,894	94,330

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,550	1,017,550
当期末残高	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,550	587,550
当期末残高	587,550	587,550
その他資本剰余金		
前期末残高	587,111	587,111
当期末残高	587,111	587,111
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,664	42,664
当期末残高	42,664	42,664
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	382,000	132,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△250,000	△80,000
当期変動額合計	△250,000	△80,000
当期末残高	132,000	52,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△202,379	△62,864
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	80,000
剰余金の配当	△11,590	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,894	94,330
当期変動額合計	139,515	174,330
当期末残高	△62,864	111,466
自己株式		
前期末残高	△6,755	△6,919
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△121
当期変動額合計	△164	△121
当期末残高	△6,919	△7,040
株主資本合計		
前期末残高	2,407,741	2,297,091
当期変動額		
剰余金の配当	△11,590	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,894	94,330
自己株式の取得	△164	△121
当期変動額合計	△110,649	94,209
当期末残高	2,297,091	2,391,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116,880	△73,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,371	72,821
当期変動額合計	43,371	72,821
当期末残高	△73,508	△686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△116,880	△73,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,371	72,821
当期変動額合計	43,371	72,821
当期末残高	△73,508	△686
純資産合計		
前期末残高	2,290,860	2,223,583
当期変動額		
剰余金の配当	△11,590	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△98,894	94,330
自己株式の取得	△164	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,371	72,821
当期変動額合計	△67,277	167,031
当期末残高	2,223,583	2,390,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△92,692	101,789
減価償却費	15,008	17,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,100	6,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,500
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△26,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,924	△15,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,741	△27,472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,900	6,400
減損損失	—	10,137
受取利息及び受取配当金	△11,766	△11,454
投資有価証券評価損益(△は益)	42,720	3,129
支払利息	3,356	3,005
災害見舞金受取額	—	△8,901
有形固定資産除却損	817	301
災害損失	76,434	—
災害見舞金等	—	7,758
売上債権の増減額(△は増加)	△123,984	△154,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,136	20,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,089	192,715
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,620	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,392	6,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	925	2,291
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,516	22,380
小計	△106,092	163,919
利息及び配当金の受取額	12,130	11,233
利息の支払額	△3,356	△3,005
災害見舞金等の支払額	—	△7,758
災害見舞金の受取額	—	8,901
法人税等の支払額	△5,784	△7,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,102	165,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,707
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△34,300
無形固定資産の取得による支出	—	△795
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△71,003	△9,821
貸付けによる支出	△5,780	△6,789
貸付金の回収による収入	4,379	4,733
その他	△4,717	△7,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,860	△44,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,505	△9,907
自己株式の取得による支出	△164	△121
配当金の支払額	△11,590	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,260	△10,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,502	110,534
現金及び現金同等物の期首残高	507,338	407,836
現金及び現金同等物の期末残高	407,836	518,370

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具、器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建	物	10年～50年	工	具、器具及び備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建	物	10年～50年						
工	具、器具及び備品	5年～15年						

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(4) 投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14年	(4) 投資不動産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧などに要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 災害損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3 月20日)	当事業年度 (平成24年 3 月20日)
※1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円	※1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円
2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,525千円	2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,083千円
3. 受取手形裏書譲渡高 255,897千円	3. 受取手形裏書譲渡高 258,603千円
※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 42,010千円	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 17,479千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 55千円 災害による損失 6,087 計 6,142	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金 1,180千円 販売費及び一般管理費 1,794 計 2,975
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,112千円 給料手当・賞与 333,463 法定福利費 52,651 賞与引当金繰入額 11,600 退職給付費用 20,408 役員退職慰労引当金繰入額 3,900 減価償却費 15,008 支払リース料 48,007 旅費交通費 12,941 貸倒引当金繰入額 6,204	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 50,638千円 給料手当・賞与 334,135 法定福利費 55,845 賞与引当金繰入額 18,000 役員賞与引当金繰入額 9,500 退職給付費用 20,064 役員退職慰労引当金繰入額 6,400 減価償却費 17,320 支払リース料 46,792 旅費交通費 7,125

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	817千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table>	建物	301千円										
工具、器具及び備品	817千円														
建物	301千円														
<p>※4. 貸倒引当金繰入額</p> <p>東日本大震災による取引先の被災状況、業況悪化等を踏まえ、貸倒引当金として新たに繰入れたものであります。</p>	—————														
<p>※5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産滅失・評価損</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産滅失・評価損</td> <td style="text-align: right;">6,087</td> </tr> <tr> <td>リース資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>津波被災土地評価損</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,434</td> </tr> </table>	固定資産滅失・評価損	9,688千円	たな卸資産滅失・評価損	6,087	リース資産滅失損	1,565	津波被災土地評価損	23,304	災害損失引当金繰入額	34,883	その他	905	合計	76,434	—————
固定資産滅失・評価損	9,688千円														
たな卸資産滅失・評価損	6,087														
リース資産滅失損	1,565														
津波被災土地評価損	23,304														
災害損失引当金繰入額	34,883														
その他	905														
合計	76,434														
—————	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。</p> <p>その結果、遊休資産となっている旧石巻営業所跡地が帳簿価額に対する市場価格が著しく下落したため10,137千円の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が低いため固定資産税評価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市	遊休資産	土地								
場所	用途	種類													
宮城県石巻市	遊休資産	土地													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,836	979	—	44,815
合計	43,836	979	—	44,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	11,590	2.5	平成22年3月20日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式	44,815	713	—	45,528
合計	44,815	713	—	45,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加713株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,172	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月20日現在)</div>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月20日現在)</div>
現金及び預金 408,417千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 581	現金及び預金 518,952千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 581
現金及び現金同等物 407,836	現金及び現金同等物 518,370

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 パソコン、プリンター、複合機であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,784</td> <td style="text-align: center;">11,069</td> <td style="text-align: center;">5,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">3,900</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,784</td> <td style="text-align: center;">14,969</td> <td style="text-align: center;">7,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,206</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,608</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,519</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,784	11,069	5,714	ソフトウェア	6,000	3,900	2,100	合計	22,784	14,969	7,814	1年内	4,737千円	1年超	3,469	合計	8,206	支払リース料	5,279千円	減価償却費相当額	4,889千円	支払利息相当額	331千円	未経過リース料		1年内	28,911千円	1年超	29,608	合計	58,519	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,784</td> <td style="text-align: center;">14,426</td> <td style="text-align: center;">2,357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">5,100</td> <td style="text-align: center;">900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,784</td> <td style="text-align: center;">19,526</td> <td style="text-align: center;">3,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,048</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,784	14,426	2,357	ソフトウェア	6,000	5,100	900	合計	22,784	19,526	3,257	1年内	3,469千円	1年超	-	合計	3,469	支払リース料	4,922千円	減価償却費相当額	4,556千円	支払利息相当額	184千円	未経過リース料		1年内	21,969千円	1年超	27,079	合計	49,048
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	16,784	11,069	5,714																																																																						
ソフトウェア	6,000	3,900	2,100																																																																						
合計	22,784	14,969	7,814																																																																						
1年内	4,737千円																																																																								
1年超	3,469																																																																								
合計	8,206																																																																								
支払リース料	5,279千円																																																																								
減価償却費相当額	4,889千円																																																																								
支払利息相当額	331千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	28,911千円																																																																								
1年超	29,608																																																																								
合計	58,519																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	16,784	14,426	2,357																																																																						
ソフトウェア	6,000	5,100	900																																																																						
合計	22,784	19,526	3,257																																																																						
1年内	3,469千円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	3,469																																																																								
支払リース料	4,922千円																																																																								
減価償却費相当額	4,556千円																																																																								
支払利息相当額	184千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	21,969千円																																																																								
1年超	27,079																																																																								
合計	49,048																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らし自己資金もしくはリースで賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握する等不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における、商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	408,417	408,417	—
(2) 受取手形	553,981	549,959	△4,022
(3) 売掛金	1,349,738	1,349,738	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,031	110,224	192
その他有価証券	516,379	516,379	—
資産計	2,938,548	2,934,718	△3,829
(1) 支払手形	425,163	425,163	—
(2) 買掛金	702,152	702,152	—
負債計	1,127,316	1,127,316	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは割賦取引に係る受取手形を除き短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、投資信託等は取引所の価格又は基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	403,277	—	—	—
受取手形	492,543	61,437	—	—
売掛金	1,349,738	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	10,000	—
(2) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	—	—	—	300,000
(2) その他	—	38,798	—	—
合計	2,345,559	100,236	10,000	300,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らし自己資金もしくはリースで賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握する等不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における、商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	518,952	518,952	—
(2) 受取手形	538,866	536,840	△2,026
(3) 売掛金	1,515,212	1,515,212	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,353	100,280	△73
その他有価証券	597,893	597,893	—
資産計	3,271,276	3,269,177	△2,099
(1) 支払手形	(649,202)	(649,202)	—
(2) 買掛金	(670,830)	(670,830)	—
負債計	(1,320,032)	(1,320,032)	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは割賦取引に係る受取手形を除き短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、投資信託等は取引所の価格又は基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	518,952	—	—	—
受取手形	531,522	7,344	—	—
売掛金	1,515,212	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,353	—	—	—
(2) その他	—	—	—	230,107
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	—	—	—	—
(2) その他	—	10,501	—	—
合計	2,666,040	17,845	—	230,107

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日現在)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,031	100,070	38
	(2) 社債	10,000	10,154	154
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,031	110,224	192
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		110,031	110,224	192

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	81,267	59,851	21,415
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,267	59,851	21,415
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	78,333	81,741	△3,407
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	215,363	265,440	△50,077
	(3) その他	141,414	182,854	△41,439
	小計	435,111	530,035	△94,924
合計		516,379	589,887	△73,508

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について42,720千円(その他有価証券の株式2,866千円、債券33,910千円、その他5,944千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成24年3月20日現在)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,353	100,280	△73
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,353	100,280	△73
合計		100,353	100,280	△73

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	219,183	149,696	69,487
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	69,960	66,090	3,870
(3) その他	—	—	—	
	小計	289,143	215,786	73,357
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	4,129	4,837	△707
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	160,147	199,350	△39,202
(3) その他	144,472	178,606	△34,133	
	小計	308,750	382,794	△74,043
合計		597,893	598,580	△686

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について3,129千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△132,591</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">72,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△59,970</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">20,408</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">20,408</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p> <p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務 (千円)	△132,591	(2)年金資産残高 (千円)	72,621	<hr/>		(3)退職給付引当金 (千円)	△59,970	(1)勤務費用 (千円)	20,408	(2)退職給付費用 (千円)	20,408	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△116,575</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">72,409</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△44,165</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">20,064</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">20,064</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p> <p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務 (千円)	△116,575	(2)年金資産残高 (千円)	72,409	<hr/>		(3)退職給付引当金 (千円)	△44,165	(1)勤務費用 (千円)	20,064	(2)退職給付費用 (千円)	20,064
(1)退職給付債務 (千円)	△132,591																								
(2)年金資産残高 (千円)	72,621																								
<hr/>																									
(3)退職給付引当金 (千円)	△59,970																								
(1)勤務費用 (千円)	20,408																								
(2)退職給付費用 (千円)	20,408																								
(1)退職給付債務 (千円)	△116,575																								
(2)年金資産残高 (千円)	72,409																								
<hr/>																									
(3)退職給付引当金 (千円)	△44,165																								
(1)勤務費用 (千円)	20,064																								
(2)退職給付費用 (千円)	20,064																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 4,709千円	賞与引当金 7,278千円
未払社会保険料 564千円	役員賞与引当金 3,841千円
未払事業税 1,420千円	未払社会保険料 1,328千円
その他 1,092千円	未払事業税 1,522千円
計 7,786千円	その他 3,296千円
繰延税金資産(固定)	計 17,268千円
退職給付引当金 24,347千円	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 17,864千円	退職給付引当金 15,848千円
減損損失 16,496千円	役員退職慰労引当金 17,887千円
投資有価証券評価損 20,878千円	減損損失 17,961千円
貸倒引当金 25,884千円	投資有価証券評価損 19,300千円
その他有価証券評価差額金 29,844千円	貸倒引当金 10,805千円
繰越欠損金 79,798千円	その他有価証券評価差額金 242千円
その他 6,643千円	繰越欠損金 41,949千円
計 221,756千円	その他 5,502千円
評価性引当額 <u>△229,542千円</u>	計 129,498千円
繰延税金資産合計 <u>－千円</u>	評価性引当額 <u>△146,766千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>－千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 <u>△40.6%</u>	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.7%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税等均等割額 9.1%	住民税等均等割額 7.7%
評価性引当額の増加 36.5%	評価性引当額の増加 <u>△52.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>6.7%</u>	その他 <u>△1.1%</u>
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.3%</u>

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月21日に開始する事業年度から平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更による影響はありません。</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	479円72銭	1株当たり純資産額	515円83銭
1株当たり当期純損失金額	△21円33銭	1株当たり当期純利益金額	20円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△98,894	94,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△98,894	94,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,635	4,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の実績

(1) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	352,382	6.4	578,063	9.7	225,681	64.0
工具	1,405,258	25.7	1,441,149	24.3	35,891	2.6
産機	2,582,937	47.1	2,689,134	45.3	106,197	4.1
伝導機器	618,217	11.3	656,532	11.1	38,315	6.2
その他	518,894	9.5	568,476	9.6	49,582	9.6
合計	5,477,688	100.0	5,933,354	100.0	455,666	8.3

(注) 1. 商品区分の内訳は、つぎのとおりであります。

区分	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、伝動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

区分	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	316,119	6.6	512,685	10.0	196,566	62.2
工具	1,226,213	25.8	1,258,093	24.5	31,879	2.6
産機	2,224,178	46.7	2,306,316	45.0	82,137	3.7
伝導機器	543,957	11.4	545,738	10.6	1,781	0.3
その他	450,221	9.5	504,834	9.9	54,612	12.1
合計	4,760,690	100.0	5,127,668	100.0	366,977	7.7

(注) 1. 商品区分の内訳は、販売実績に記載の通りであります。

2. 仕入数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。